

猪苗代町水道事業経営戦略 ～中間見直し～ (概要版)

後期計画期間 4年間（令和5年度から令和8年度まで）
対象事業 猪苗代町水道事業

1 見直しの趣旨

猪苗代町水道事業経営戦略は、平成29年度から令和8年度までの10カ年を計画期間として策定し、これまで水道事業が抱える課題や将来の事業環境予測に対応する「水道事業の効率化・健全化」に努めてきました。

この経営戦略が、中間地点を経過しましたことから、更なる中長期的な「投資」と「財政」の両面から今後の経営の方向性を見据え、これまでの財政投資による事業計画と経営成果を検証し、安定した経営基盤の維持強化及び財政マネジメントの向上を図るものです。

2 経営戦略の位置づけ

経営戦略は、「第七次猪苗代町振興計画後期計画」に掲げている「安全で良質な上水道（水道水）の安定供給」を実現するための中長期的な経営の基本計画で、この経営戦略を踏まえ毎年度の予算編成を行います。見直しにおける計画期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とします。

3 前期計画期間の取り組み

(1) 経営健全化の取り組み

ア. 料金見直し

前期計画期間において、3年ごとに料金見直しを行う計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、料金支払いが困難な方からの相談を受け、納付猶予などにも柔軟に対応してきました。このような状況下では、料金の見直しは困難と判断し、見直しを見送ってきました。

イ. 民間活用

事務や施設管理の一部を民間業者等に委託し、民間業者等の豊富なノウハウや技術を活用し、安全・安心な水の供給と町民サービスに努めました。

ウ. 施設の運営

直営で日常点検を実施しました。機器類の修繕箇所が早期に発見できることから、機器の長寿命化につながっています。

4 経営の状況

別紙、経営比較分析表は、平成29年度から令和3年度までの実績値を表しています。現在のところ、経営の健全度を示す経常収支比率は100%を上回っていますが、料金回収率同様減少傾向にあります。

また、施設や管路の老朽化が進んでおり、優先順位や施設の統廃合等適切な投資規模を予測して計画的な更新事業を行っていかねばなりません。

そのためには、多額の費用が必要となりますが、人口減少や節水意識の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で交流人口の減少もあり、料金収入の減少が続いています。今後も経費の節減に努めるほか、料金改定や新規企業債借入等の財源確保について検討が必要です。

5 経営の基本方針

第七次猪苗代町振興計画における目標を実現するため、「おいしく安全な飲料水の供給」「清浄で豊富な水資源の確保」「水道施設の整備と集約化」を行う計画です。

6 投資・財政計画

引き続き、老朽施設の長寿命化等について、アセットマネジメント（資産管理）の結果をふまえ、重要度や優先度を考慮した更新投資の平準化を図る計画とします。

財源については、給水原価に見合う供給単価を常に確保できるよう、料金体系を見直す計画とします。また、将来世代に過度な財政負担の先送りとならない水準の企業債発行を行う計画とします。

7 将来見込

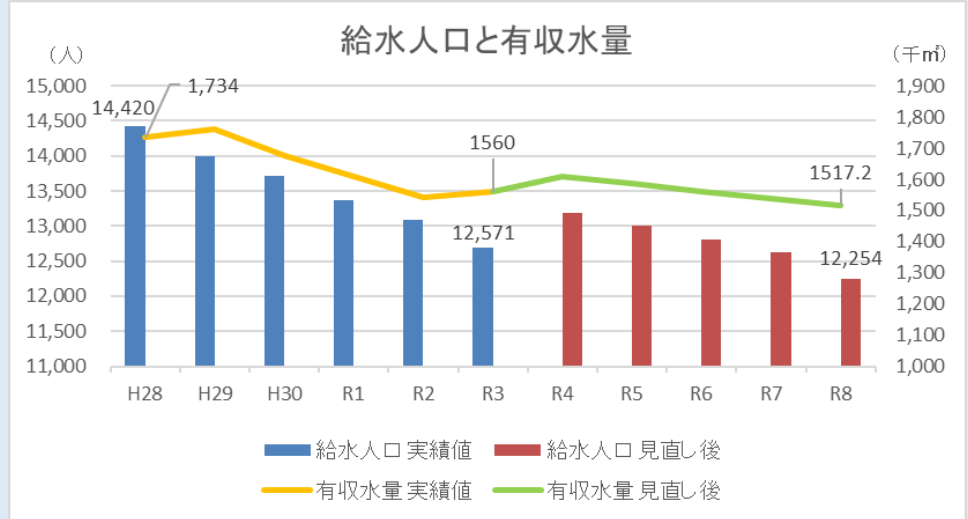
(1) 人口推移の予測

「猪苗代町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」において、令和5年は13,384人、令和8年には12,860人と人口の減少を見込んでいます。

(2) 給水人口と水需要の予測

直近5年間の給水人口は、少子高齢化の急速な進展によって減少が続いており、今後もこの傾向は続いていくものと考えられます。（人口推移予測を基に給水人口を算出しています。）

また、水需要は、給水人口の減少とともに、節水意識の高揚や節水型機器の普及などから減少する見込みです。



8 経営戦略の将来の課題

(1) 水道料金について

令和8年までは、施設の修繕費や維持管理費の増加等により、収益が減少する見込みです。後期計画において、実情に合わせた水道料金の改定が必要です。

(2) 広域連携について

福島県で策定した「福島県水道広域化推進プラン」において、各事業体の経営格差や地形的な制約など効率的な維持管理には様々な課題があり、ソフト面も含め継続的な検討をしながら、できることからひとつひとつ実現を目指すとしています。

今後、本町においても広域連携について、調査研究し、水道事業の最適化に向けた動向を注視していきます。

9 事業方針

前期経営戦略を継承し、これからも「安全で良質な上水道（水道水）の安定供給」を実現するため、将来につながる事業運営に努めます。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取り組みを推進するものとし、水道事業の施策として「安全で良質な水道水を安定供給する」をSDGsの3つの施策と位置づけました。



経営比較分析表（令和3年度決算）

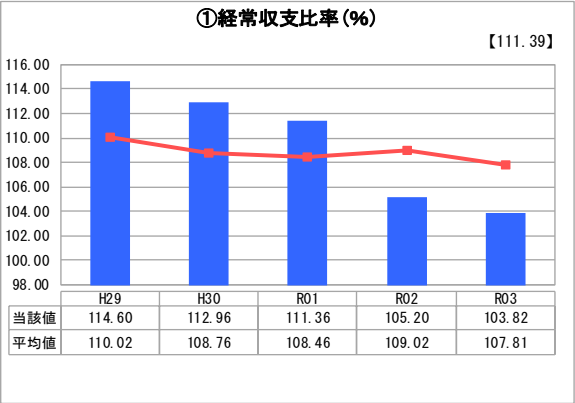
福島県 猪苗代町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A7 | 非設置 |
| 資金不足比率（％） | 自己資本構成比率（％） | 普及率（％） | 1か月20m ³ 当たり家庭料金（円） | |
| - | 88.49 | 94.79 | 3,080 | |

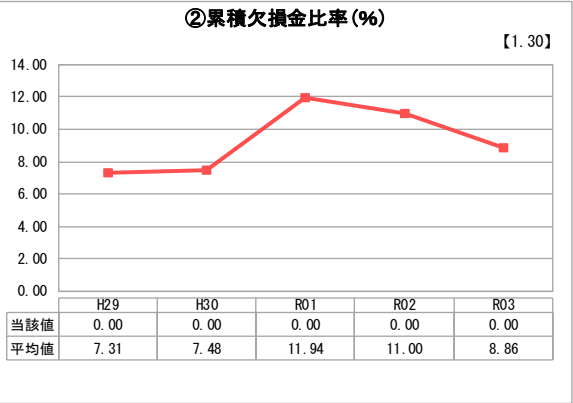
| 人口（人） | 面積（km ² ） | 人口密度（人/km ² ） |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 13,387 | 394.85 | 33.90 |
| 現在給水人口（人） | 給水区域面積（km ² ） | 給水人口密度（人/km ² ） |
| 12,571 | 178.53 | 70.41 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値） |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和3年度全国平均 |

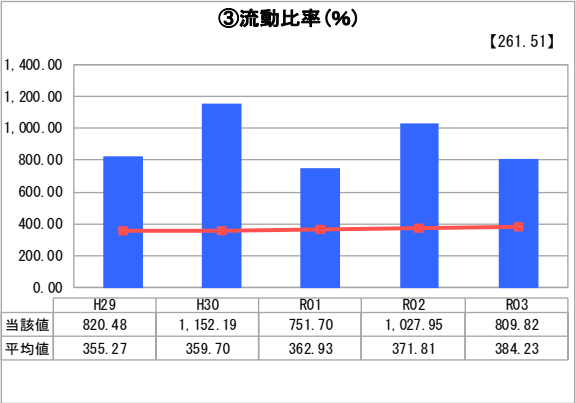
1. 経営の健全性・効率性



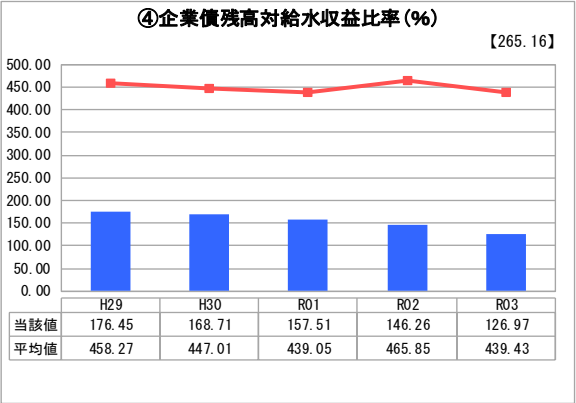
給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えているかの指標。



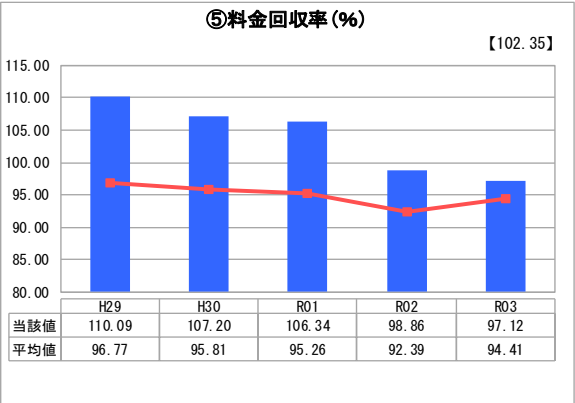
営業収益に対する累積欠損の状況を表す指標。



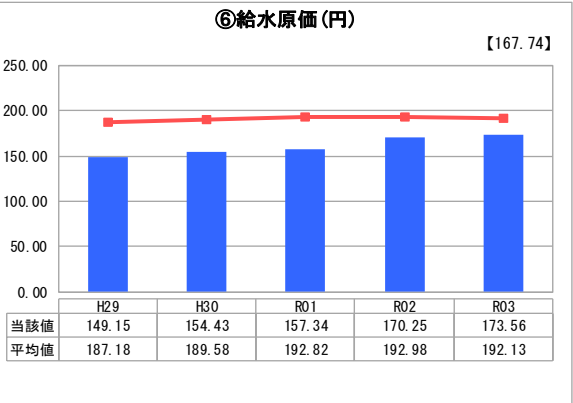
1年以内に支払うべき債務に対して、その支払い能力を表す指標。



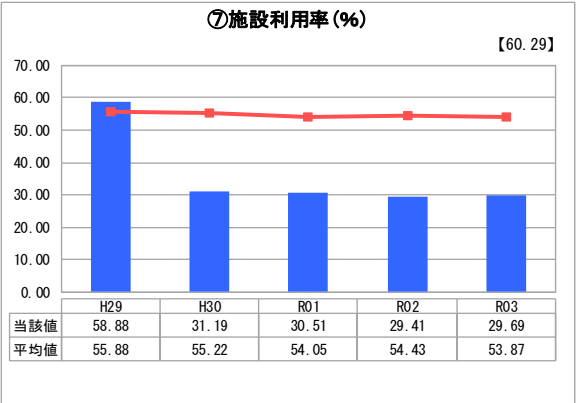
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。



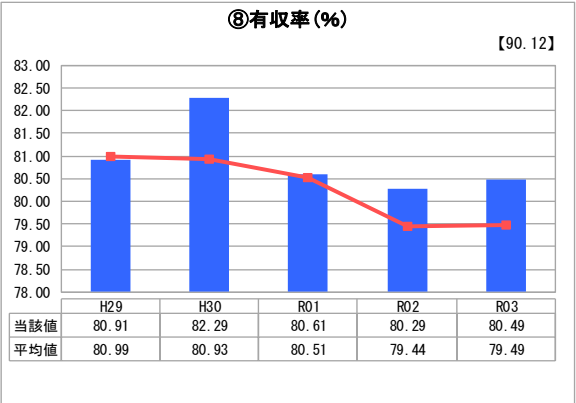
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているか。料金水準等を評価する指標。



有水水量1m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標。

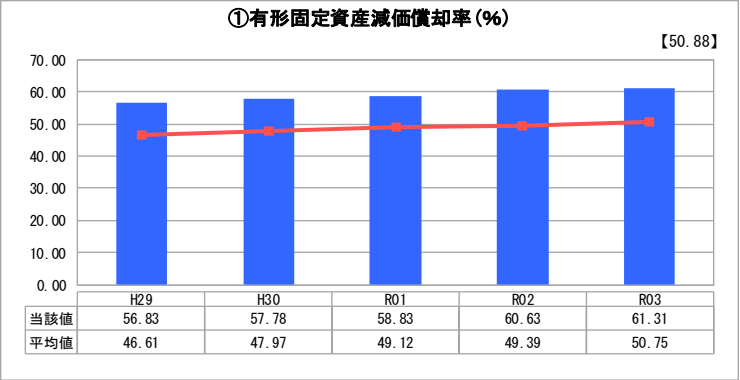


1日配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

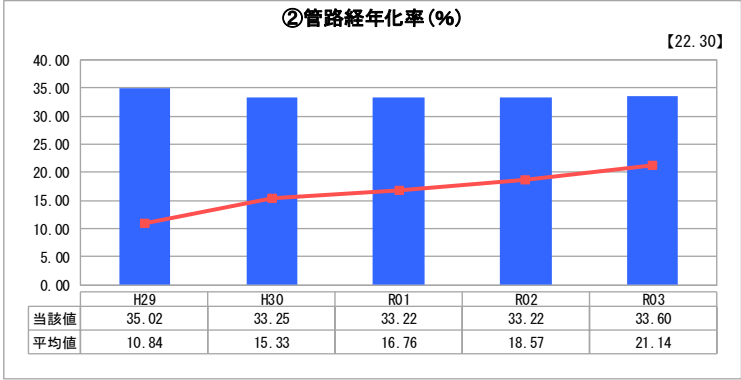


施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。

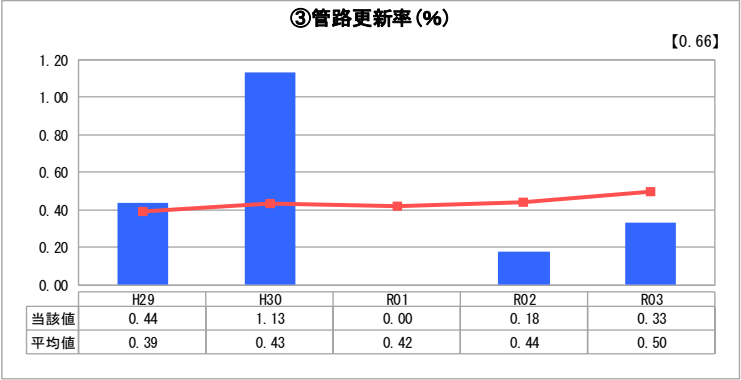
2. 老朽化の状況



有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示している。



法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合いを示している。



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支、流動比率は100%を超え、累積欠損もないが、料金回収率が100%を下回った。これは、給水に係る費用を現在の給水収益では賄えていないことを表しており、徴収率を上げることや料金改定を検討し料金確保に努めなければならない。

企業債残高比率については、ここ数年新たな企業債借入を行っていないため、類似団体の平均値より低く、企業債残高の割合は少ない。

施設利用率については、利用者の節水意識の向上や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、観光客やスキー客などの交流人口は回復の兆しがあるものの、使用水量が減少したままのため、施設利用率が低くなり、類似団体の平均値を大きく下回った。

2. 老朽化の状況について

第3次拡張事業（昭和53年から昭和62年）で整備した資産の一部は、既に法定耐用年数に達しており、有形固定資産減価償却率が高くなっている。

管路更新率は、前年度より0.15%微増したが、漏水箇所は年々増加傾向にあり、法定耐用年数に達している管路を中心に計画的に管路の更新を進めなければならない。

全体総括

現在のところ、経常収支比率は100%を上回っているが、料金回収率同様減少傾向にある。

また、施設や管路の老朽化が進んでおり、優先順位や施設の統廃合等適切な投資規模を予測して計画的な更新事業を行っていかなければならない。

そのためには、多額の費用が必要となるが、人口減少や節水意識の高まり等により、現在のままでは収入の増加は見込めないため、今後も経費の削減に努めるほか、料金改定や新規企業債借入等の財源確保について検討が必要である。